

令和4年度 第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

第8期介護保険事業計画に記載の内容				令和4年度（年度末実績）		
区分	現状	第8期における具体的な取組	目標（事業内容、指標等）	実施内容	自己評価	課題と対応策
①自立支援・介護予防・重度化防止	○健康づくり・生活習慣病予防の推進 ・平成30年3月に「やわたスマートウェルネスシティ計画」を策定し、住民の健康に重きを置き、心身の健康づくりだけでなく周辺環境の整備や、地域コミュニティの醸成等、さまざまな角度から健康を捉え、まちづくりを行っている	○健康づくり意識の醸成	(1) やわた未来いきいき健康プロジェクト参加者数 ・令和4年度 4,000人 (2) 健幸アンバサダー養成事業の養成者数 ・令和4年度 150人 (3) 元気アップ体操教室延参加者数 ・令和4年度 4,000人	(1) やわた未来いきいき健康プロジェクト参加者数 ・令和4年度 3,930人 (2) 健幸アンバサダー養成事業の養成者数 ・令和4年度 23人 (3) 元気アップ体操教室延参加者数 ・令和4年度 3,006人	(1) ◎ (2) △ (3) ○	やわた未来いきいき健康プロジェクトについては、既存の参加者からの口コミが新規参加者の確保につながっており、限りなく目標値に近い指標を達成できている。 健幸アンバサダー養成事業については、口コミで情報伝達を行う健幸アンバサダーを養成する事業であるが、年々新たな認定者を確保することに苦慮している状況である。参加者にインセンティブを付与するなどの対応を行っているが、目標値には及ばない結果となっている。今後は、活動内容を今以上に明確にし、参加しやすい環境づくりが必要であると考えている。 元気アップ体操教室は、教室の実施場所確保や新たな指導者の養成が思うように進んでおらず、教室参加者数の指標が未達成の状況である。指導者を養成した後に実際の教室運営につながるように、既存コミュニティの運営者に指導者の養成講座に参加するよう働きかけるなどの対応を検討している。
①自立支援・介護予防・重度化防止	○健康づくり・生活習慣病予防の推進 ・高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援を実施するため、75歳以上の後期高齢者の保健事業について、介護保険の地域支援事業や国民健康保険の保健事業と連携し、フレイル（虚弱）対応を一体的に実施している	○高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施	(1) 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施のハイリスクアプローチ延支援件数 ・令和4年度 450人 (2) 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施のポピュレーションアプローチ延支援件数 ・令和4年度 720人	(1) 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施のハイリスクアプローチ延支援件数 ・令和4年度 366人 (2) 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施のポピュレーションアプローチ延支援件数 ・令和4年度 518人	(1) ○ (2) ○	訪問による個別支援を行うハイリスクアプローチでは、延支援件数としては当初の目標人数よりも少なかったが、実支援件数は増加しており、訪問が必要な対象者に対してはアプローチでき、継続支援もできた。アポイントなしの突撃訪問にも関わらず年々拒否する人が減り、受け入れもよく、喜ばれることも増えている。コロナ禍により外出や交流の機会が減っている人が多く、医療機関の受診控えによる未受診、中断も見られた。媒体や資料を工夫し、受診や人とつながることの必要性について伝えていく。 通いの場等にて健康教室を行うポピュレーションアプローチでは、老人クラブと福祉委員会に教室の案内を送るなど、希望があった団体に年2回医療専門職が向向いてフレイル予防の教室を行った。延支援件数は目標人数よりも少なかったが、実施団体数は増加しており、コロナ禍で活動休止している団体もある中、23団体から依頼があり実施した。今後はさらに多くの団体から依頼がきたり、これまで閉じこもりがちな人がこの教室をきっかけに地域とつながりもてるように、興味をもてる教室内容を考えて希望団体や参加者を増やしていく。
①自立支援・介護予防・重度化防止	○介護予防・日常生活支援総合事業の推進 ・要支援者等に対して、掃除や洗濯等の日常生活上の支援を提供しています。従来の訪問介護に相当するサービスをはじめ、協力員等で支援を行う訪問型サービスBを提供している ・要支援者等に対して、機能訓練や通いの場等、日常生活上の支援を提供しています。従来の介護予防通所介護に相当するサービスをはじめ、機能訓練に重点を置いたサービス、リハビリテーション専門職による支援を行うサービスを提供している	○介護予防・生活支援サービス事業の実施	(1) 訪問型サービスB延利用回数 ・令和4年度 300回 (2) 通所型サービスC延参加者数 ・令和4年度 880人	(1) 訪問型サービスB延利用回数 ・令和4年度 162回 (2) 通所型サービスC延参加者数 ・令和4年度 854人	(1) ○ (2) ◎	訪問型サービスBの利用状況は、コロナ禍になり、軽度者の在宅サービスが減少傾向にあることから、訪問型サービスBでも利用回数が減少している。必要な人にサービスを提供できるよう地域包括支援センターと連携して周知していきたい。
②給付適正化	○介護サービスの質の向上と適正な運営 ・認定調査要領の作成や認定調査員を対象とする研修を実施するほか、調査結果の検証を行うなど、適切な認定調査の実施に向けた取組を行っている	○要介護認定への取組 ○介護支援専門員活動支援	(1) 認定調査状況チェック ・令和4年度 全件	(1) 認定調査状況チェック ・令和4年度 コロナによる職権更新を除く全件 (3,433件)	(1) ◎	認定調査状況チェックでは、認定審査の前に調査票や意見書に矛盾や調査票の内容と特記事項の整合性等の確認を行っている。そのため、コロナによる職権更新により認定調査を行わなかった人は除くが、それ以外は全件チェックを実施できた。引き続き適正化に努めていく。
②給付適正化	○介護サービスの質の向上と適正な運営 ・介護サービスの利用者に対して適切なサービスを提供するため、介護保険サービス利用者には、利用分の介護給付費を通知しており、ケアプラン点検や住宅改修・福祉用具点検調査等を行っている	○ケアプラン点検の実施 ○住宅改修・福祉用具点検調査の実施	(1) ケアプラン点検件数 ・令和4年度 26件 (2) 住宅改修点検件数（写真確認） ・令和4年度 全件 (3) 住宅改修点検調査件数 ・令和4年度 6件 (4) 福祉用具貸与調査件数 ・令和4年度 6件	(1) ケアプラン点検件数 ・令和4年度 25件 (2) 住宅改修点検件数（写真確認） ・令和4年度 全件（728件） (3) 住宅改修点検調査件数 ・令和4年度 11件 (4) 福祉用具貸与調査件数 ・令和4年度 1件	(1) ◎ (2) ◎ (3) ◎ (4) △	介護保険制度の円滑かつ安定的な運営を図るためには、限られた財源を効果的に活用し、適正なサービスが必要な人に提供していくことが重要であり、事業者の介護サービスの質の向上を目的とした自己評価や第三者による評価の取組を進め給付適正化を図っていく。 福祉用具の貸与調査については、検討段階の人をピックアップすることが難しく、調査件数を増やすことができなかった。今後はすでに利用している方への調査も実施していきたい。